資料１

岩手県東日本大震災津波復興委員会
第15回総合企画専門委員会の概要について

１　開催概要

⑴ **日　時**　　平成27年 7月 9日（木）14：00～16：20　岩手県公会堂

⑵ **出席者**　　委員７名（１名欠席）

⑶ **審議事項等**

①　「いわて復興レポート2015（案）」について

②　「岩手県人口ビジョン（仮称）（素案）」について

③　「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）（骨子案）」について

④　三陸復興・振興方策調査について

２　委員長・副委員長の選任

委員長（互選）　　齋藤徳美（岩手大学名誉教授）

副委員長（委員長の指名）　豊島正幸（岩手県立大学総合政策学部教授）

３　審議概要

⑴　「いわて復興レポート2015（案）」について

「いわて復興レポート2015(案)」は、委員からの意見を踏まえ、所要の修正を行った上で、７月14日開催の復興委員会に提出することとした。

［齋藤委員長］

・復興計画の進行管理と共に、**三陸地域全体の将来像をどう描くのか考えなければならない**。

［広田委員］

・**三陸全体のビジョンが市町村を巻き込んだ運動になっていない**。道路ができてアクセスがよくなるが、どういう地域にするのか。三陸地域ブランドを作るべき。

［若林委員］

・県民との意識共有を図るため、**県民の実感は遅れているとしっかりと記述**すべき。

［谷藤委員］

・被災地の人口減少は、**水産業・建設業には人手不足へ、卸・小売業には販路喪失へ**と、別々の形で現れている。

・商店街の再生はあるが、個別商店の再建をどうするのかの記述がない。**商業・サービス業の「販路」は地元住民が全て**。商工業の大きな括りでは表れてこないので、もう少し細かい括りで見ていかないと何をすべきか見えてこない。

⑵　「岩手県人口ビジョン（仮称）（素案）」及び「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）（骨子案）」について

［豊島委員］

・県全体だけではなく、**市町村別の人口推計を行えば、よりどういう施策が効果的か見えてくる**はずである。

［広田委員］

・県も市町村も人口ビジョンを策定するが、県は、市町村と連携のうえ、役割分担をしっかりと行い、**県だからこそできる施策**を実行していただきたい。

［平山委員］

・県内の外国人は、わずかだが増えている。**グローバル化が進む中で、人口問題を考えるという視点で外国人の定着化策も**必要である。

［若林委員］

・人づくりとして、「人材教育」、「復興教育」を重視して、**岩手の魂（耐え忍ぶ力）**を引き継いで欲しい。

⑷ 三陸復興・振興方策調査について

［齋藤委員長］

・調査は、**今後の県の施策の大きな柱**になるはず。各部局との横のつながりを重視していただきたい。

［南委員］

・振興方策の方向性を定める材料とするため、市町村長やアドバイザーだけでなく、**幅広にいろんな方々に意見を聞いて**いただきたい。

［若林委員］

・三陸沿岸道路には、**サービスエリアやパーキングエリアの計画が無い。物流関係者の利用にとっては、致命傷となりうる**ので、対策を考えていかないといけない。

・岩手の港湾には背後地が無かったのが課題であった。浸水区域の跡地利用が港湾利用促進のポイントになるのではないか。

・三陸鉄道への山田線移管後の活用策として、ＪＲの利用（内陸からのリゾート列車の運行）を行うなどの施策が必要ではないか。

［谷藤委員］

・三陸復興・振興方策調査は、沿岸市町村の縦軸の連携を構築するチャンスとなる。道路、鉄道などを軸に戦略を作れないか。また、居住地と勤務地が異なる場合に、双方の市町村にメリットがあるような仕組ができないか。

・歴史をひもとけば、以前は沿岸が工業の中心であったが、今は内陸。現在の産業構造が継続するわけではない。**沿岸地域に新たな産業軸を考えるくらいの平成の大風呂敷**が必要でないか。

［豊島委員］

・宮古と室蘭間のフェリーの就航により、修学旅行生が直接沿岸地域を訪問し、交流人口が増加することを期待する。

［平山委員］

・これからは仲間意識・コミュニティを重視して、知事のリーダーシップのもと、市町村長、民間企業及びＮＰＯがその気になるということが大切である。